



平成19年3月期 決算短信（非連結）

平成19年5月16日

上場会社名 **株式会社タカキタ** 上場取引所 東証二部・名証二部
 コード番号 6325 URL <http://www.takakita-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 東男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 沖 篤義
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,403	△12.6	231	15.4	243	13.2	103	△11.8
18年3月期	10,762	△6.4	200	△23.4	215	△19.7	117	△8.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	6.48	—	2.5	3.6	2.5
18年3月期	6.72	—	2.9	3.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	7,037	4,091	58.1	255.90
18年3月期	6,552	4,148	63.3	258.82

(参考) 自己資本 19年3月期 4,091百万円 18年3月期 4,148百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	163	△1	91	260
18年3月期	195	△225	15	7

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	5.00	5.00	79	68.1	2.0
19年3月期	—	5.00	5.00	79	77.2	1.9
20年3月期 (予想)	—	5.00	5.00	—	72.7	—

3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	4,600	△2.7	130	△14.6	140	△11.7	90	△5.4	5.63
通期	9,000	△4.3	200	△13.5	200	△18.0	110	6.2	6.88

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年 3 月期 16,000,000株 18年 3 月期 16,000,000株
- ② 期末自己株式数 19年 3 月期 11,946株 18年 3 月期 11,415株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、原材料や原油価格等の高騰による影響が懸念されましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資や輸出が伸張するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、農業をとりまく環境につきましては、農業従事者の高齢化や農家戸数の減少等の構造的な要因に加え、担い手、大型農家育成といった農政転換の方向性を見定めようとする動きや、酪農情勢の低迷の影響を受け、農業機械の国内需要は低調に推移しました。

このような情勢のもと、農業機械部門におきましては、食料自給率の向上や安全安心な食料の安定供給に貢献できる新機軸の農業機械の開発、販売に取り組みました。

具体的には、飼料の自給率向上に貢献し、良質・安価・安全な飼料の安定的供給を推進する「ロールベアラ」「ラップマシーン」、大規模農家向けに高能率で省力化に対応した「コンビラップマシーン」、そして有機農業に貢献する土作り関連作業機「マニアスプレッド」「コンボキャスタ」「ブレンドキャスタ」等のラインナップの充実及び拡販に努め、さらに飼料として栄養価が高いとうもろこしの収穫作業の省力化を実現した「細断型ロールベアラ」の拡販に注力しシェアアップを図るべく諸施策を実施しました。また冬期の主力製品であります除雪機につきましても、従来のトラクタ用に加え、新しく自走式除雪機「スノーエース」を市場投入したものの、13年ぶりの生乳の生産調整や暖冬の影響を受け、農業機械部門における売上高は前年同期比3億29百万円減少し44億37百万円(前年同期6.9%減)となりました。

電器音響部門におきましては、得意先からの受注が減少し、売上高は前年同期比10億37百万円減少し44億8百万円(前年同期19.1%減)となり、そして軸受部門におきましては、産業界における好調な設備投資の状況もあり、得意先からの受注が堅調に推移し、売上高は前年同期比9百万円増加し5億57百万円(前年同期1.7%増)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前年同期比13億58百万円減少し94億3百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

利益面におきましては、売上高の減収や原材料費の上昇があったものの、経営の効率化を図るため経費の削減やコストダウン等に取り組みました結果、経常利益は前年同期比28百万円増加し2億43百万円(前年同期比13.2%増)となり、当期純利益につきましては、法人税等調整額の増加により前年同期比13百万円減少し1億3百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 次事業年度の見通し

当社を取り巻く経営環境は、原材料費が引き続き高騰していることに加え、農業従事者の高齢化、農家戸数の減少等の構造的な要因や、生乳の生産調整、さらには懸念されるWTO農業交渉への対応など、予断を許さない厳しい状況が続くと思われまます。

農政改革の動きや、とうもろこしを始めとするバイオエタノールの生産拡大により輸入飼料が高騰する中、食料自給率向上を柱に日本農業に貢献するため、低コストで高品質な国産飼料の生産が可能となる「細断型コンビラップ」を市場投入するなど、新しい視点での製品、サービスの提供に注力してまいります。さらに、品質の向上、ムダの排除、そしてコスト競争力を高めるなど、質の向上を図り、効率経営を徹底して安定した業績を確保できるよう努めてまいります。

以上により、平成20年3月期の通期業績見通しといたしましては、売上高90億円、経常利益2億円、当期純利益1億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ484,558千円増加し、7,037,068千円となりました。これは主に未収入金(主にファクタリング方式による売上債権の分)が367,642千円、現金及び預金が253,263千円それぞれ増加したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ541,428千円増加し、2,945,767千円となりました。これは主に短期借入金が273,000千円、支払手形が162,734千円それぞれ増加したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ56,870千円減少し4,091,300千円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が70,462千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益の増加や仕入債務の増加及び固定資産の取得による支出が減少した等の要因により、前事業年度末に比べ253,263千円増加し、当事業年度末には260,819千円(前年同期比3,352.1%増)となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は163,889千円（同16.2%減）となりました。
これは主に税引前当期純利益237,819千円、減価償却費161,043千円、仕入債務の増加額316,213千円、売上債権の増加額451,576千円、法人税等の支払額34,115千円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,980千円（同99.1%減）となりました。
これは主に有形固定資産の取得による支出31,697千円、不動産賃貸収入28,821千円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は91,355千円（同505.4%増）となりました。
これは主に短期借入金の増加額273,000千円、長期借入金の返済による支出99,996千円、配当金の支払額81,489千円等を反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	60.1	63.3	58.1
時価ベースの自己資本比率（%）	64.3	104.9	62.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	1.7	2.3	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.6	30.4	21.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュフロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当事業年度・次事業年度の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針といたしております。

上記の方針を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、前事業年度と同額の年間配当金1株当たり5円を実施する予定であります。また、次事業年度の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金として5円を計画しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針、（2）会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.takakita-net.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（名古屋証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ））

<http://www.nse.or.jp>

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第62期 (平成18年3月31日)		第63期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		217,555		470,819		253,263
2. 受取手形	※3 ※9	353,449		569,005		215,555
3. 売掛金	※3	1,038,428		891,458		△146,969
4. 商品		224,361		326,316		101,955
5. 製品		828,004		879,888		51,883
6. 原材料		78,528		63,042		△15,486
7. 仕掛品		221,394		219,804		△1,589
8. 貯蔵品		98,023		103,297		5,273
9. 前渡金		30,558		—		△30,558
10. 前払費用		4,233		5,171		938
11. 未収入金	※3 ※6	384,260		751,902		367,642
12. 繰延税金資産		52,320		55,332		3,011
13. その他の流動資産		2,340		1,332		△1,007
貸倒引当金		△1,459		△1,030		428
流動資産合計		3,532,000	53.9	4,336,342	61.6	804,341

区分	注記 番号	第62期 (平成18年3月31日)		第63期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1 ※2	602,531		570,936		△31,595
2. 構築物		53,970		47,336		△6,634
3. 機械及び装置		354,567		334,486		△20,080
4. 車輛運搬具		6,808		6,391		△416
5. 工具器具備品		64,396		54,063		△10,332
6. 土地	※1 ※8	536,189		536,189		—
有形固定資産合計		1,618,463	24.7	1,549,404	22.0	△69,059
(2) 無形固定資産						
1. 特許権		17,333		13,333		△4,000
2. ソフトウェア		40,324		28,691		△11,633
無形固定資産合計		57,657	0.9	42,024	0.6	△15,633
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	769,215		652,168		△117,047
2. 関係会社株式		10,000		10,000		—
3. 出資金		7,379		7,379		—
4. 従業員長期貸付金		36,438		33,315		△3,122
5. 長期前払費用		148		296		147
6. 長期差入保証金		206,066		104,449		△101,616
7. 敷金		11,072		10,979		△92
8. 繰延税金資産		148,381		135,023		△13,357
9. 投資不動産	※8	155,685		155,685		—
投資その他の資産合計		1,344,387	20.5	1,109,297	15.8	△235,089
固定資産合計		3,020,509	46.1	2,700,726	38.4	△319,782
資産合計		6,552,509	100.0	7,037,068	100.0	484,558

区分	注記 番号	第62期 (平成18年3月31日)		第63期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※9	330,201		492,935		162,734
2. 買掛金	※3	647,150		800,629		153,478
3. 短期借入金	※1	200,000		473,000		273,000
4. 一年内返済長期借入金	※1	99,996		49,996		△50,000
5. 未払金		14,292		65,452		51,159
6. 未払費用	※3	122,615		136,427		13,811
7. 法人税等未払金		20,823		57,183		36,359
8. 未払消費税等		15,441		18,030		2,588
9. 前受金		107		43		△63
10. 預り金		17,292		19,238		1,945
11. 賞与引当金		91,495		90,466		△1,029
12. 役員賞与引当金		—		10,000		10,000
13. 設備関係支払手形		758		4,941		4,183
14. その他の流動負債		1,117		—		△1,117
流動負債合計		1,561,291	23.8	2,218,343	31.5	657,051
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	146,673		96,677		△49,996
2. 預り保証金		11,988		11,888		△100
3. 退職給付引当金		604,983		544,006		△60,977
4. 役員退職慰労引当金		79,401		74,852		△4,549
固定負債合計		843,046	12.9	727,423	10.4	△115,622
負債合計		2,404,338	36.7	2,945,767	41.9	541,428

区分	注記 番号	第62期 (平成18年3月31日)		第63期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4	1,350,000	20.6	—	—	—
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		825,877		—		—
資本剰余金合計		825,877	12.6	—	—	—
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		204,500		—		—
(2) 任意積立金						
1. 別途積立金		1,340,000		—		—
(3) 当期末処分利益		209,497		—		—
利益剰余金合計		1,753,997	26.8	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		220,797	3.3	—	—	—
V 自己株式	※5	△2,501	△0.0	—	—	—
資本合計		4,148,170	63.3	—	—	—
負債及び資本合計		6,552,509	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※4	—	—	1,350,000	19.2	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		825,877		—
資本剰余金合計		—	—	825,877	11.7	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		204,500		—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		1,370,000		—
繰越利益剰余金		—		193,173		—
利益剰余金合計		—	—	1,767,673	25.1	—
4. 自己株式	※5	—	—	△2,661	△0.0	—
株主資本合計		—	—	3,940,890	56.0	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	150,334	2.1	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	76	0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	150,410	2.1	—
純資産合計		—	—	4,091,300	58.1	—
負債純資産合計		—	—	7,037,068	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第63期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
製品売上高		4,859,363			4,580,776			
商品売上高	※1	5,902,944	10,762,308	100.0	4,823,179	9,403,955	100.0	△1,358,352
II 売上原価	※1		9,155,067	85.1		7,804,529	83.0	△1,350,537
売上総利益			1,607,240	14.9		1,599,426	17.0	△7,814
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2 ※3		1,406,845	13.1		1,368,176	14.5	△38,669
営業利益			200,395	1.8		231,249	2.5	30,854
IV 営業外収益								
1. 受取利息		5,536			3,141			
2. 受取配当金	※1	9,377			10,539			
3. 不動産賃貸収入		28,611			28,821			
4. 受取技術料		1,102			1,063			
5. 雑収入		11,833	56,461	0.5	7,794	51,361	0.5	△5,099
V 営業外費用								
1. 支払利息		6,530			6,763			
2. 手形売却損		23,008			20,929			
3. 債権譲渡損		3,179			1,406			
4. 寄付金		577			1,756			
5. 不動産賃貸原価		8,152			7,849			
6. 雑損失		—	41,447	0.3	9	38,714	0.4	△2,733
経常利益			215,408	2.0		243,896	2.6	28,488

区分	注記 番号	第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第63期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	213			—			
2. 貸倒引当金戻入		—			428			
3. 投資有価証券売却益		15,416			—			
4. 有価証券償還益		281			—			
5. ゴルフ会員権売却益		110	16,021	0.1	—	428	0.0	△15,592
VII 特別損失								
1. 固定資産廃棄損	※5	21,134			1,886			
2. 固定資産除却損	※6	3,996			2,969			
3. ゴルフ会員権評価損		—	25,131	0.2	1,650	6,506	0.1	△18,624
税引前当期純利益			206,298	1.9		237,819	2.5	31,520
法人税、住民税及び事業税		70,000			77,319			
法人税等調整額		18,839	88,839	0.9	56,880	134,200	1.4	45,360
当期純利益			117,458	1.0		103,618	1.1	△13,840
前期繰越利益			92,039			—		
当期末処分利益			209,497			—		

(3) 株主資本等変動計算書

第63期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,340,000	209,497	1,753,997	△2,501	3,927,373
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て (注)					30,000	△30,000	—		—
剰余金の配当 (注)						△79,942	△79,942		△79,942
役員賞与 (注)						△10,000	△10,000		△10,000
当期純利益						103,618	103,618		103,618
自己株式の取得								△159	△159
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	30,000	△16,324	13,675	△159	13,516
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,370,000	193,173	1,767,673	△2,661	3,940,890

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	220,797	—	220,797	4,148,170
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て (注)				—
剰余金の配当 (注)				△79,942
役員賞与 (注)				△10,000
当期純利益				103,618
自己株式の取得				△159
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△70,462	76	△70,386	△70,386
事業年度中の変動額合計 (千円)	△70,462	76	△70,386	△56,870
平成19年3月31日 残高 (千円)	150,334	76	150,410	4,091,300

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第63期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		206,298	237,819	31,520
減価償却費		165,389	161,043	△4,346
有価証券償還益		△281	—	281
投資有価証券売却益		△15,416	—	15,416
ゴルフ会員権評価損		—	1,650	1,650
ゴルフ会員権売却益		△110	—	110
退職給付引当金の減少額		△44,349	△60,977	△16,628
役員退職慰労引当金の減少額		△5,715	△4,549	1,166
賞与引当金の減少額		△4,112	△1,029	3,083
役員賞与引当金の増加額		—	10,000	10,000
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		884	△428	△1,313
受取利息及び受取配当金		△14,914	△13,681	1,232
支払利息		6,530	6,763	233
手形売却損		23,008	20,929	△2,078
有形固定資産廃棄損		15,070	1,886	△13,183
有形固定資産除却損		3,996	2,969	△1,027
有形固定資産売却益		△213	—	213
売上債権の増減額 (△増加額)		267,443	△451,576	△719,019
たな卸資産の増加額		△60,598	△142,086	△81,488
仕入債務の増減額 (△減少額)		△234,056	316,213	550,269
未払消費税等の増加額		20,493	2,588	△17,904
営業保証金の返還による収入		—	100,000	100,000
役員賞与の支払額		△10,000	△10,000	—
その他		3,284	13,240	9,955
小計		322,632	190,775	△131,857
利息及び配当金の受取額		15,114	14,890	△223
利息の支払額		△6,423	△7,662	△1,238
法人税等の支払額		△135,840	△34,115	101,725
営業活動によるキャッシュ・フロー		195,483	163,889	△31,594

		第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第63期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の償還による収入		2,000	—	△2,000
投資有価証券の売却による収入		32,552	—	△32,552
有形固定資産の取得による支出		△259,152	△31,697	227,454
有形固定資産の売却による収入		3,500	—	△3,500
不動産賃貸収入		28,611	28,821	209
無形固定資産の取得による支出		△31,999	—	31,999
ゴルフ会員権売却による収入		510	—	△510
差入保証金の返戻による収入		3,002	—	△3,002
貸付による支出		△8,534	△1,200	7,334
貸付金の回収による収入		4,563	4,322	△241
その他		△63	△2,226	△2,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		△225,009	△1,980	223,028
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△274	△159	115
短期借入金の純増減額		—	273,000	273,000
長期借入れによる収入		200,000	—	△200,000
長期借入金の返済による支出		△103,331	△99,996	3,335
配当金の支払額		△81,305	△81,489	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,089	91,355	76,266
IV 現金及び現金同等物の増減額 （△減少額）		△14,437	253,263	267,700
V 現金及び現金同等物の期首残高		21,992	7,555	△14,437
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	7,555	260,819	253,263

(5) 利益処分計算書

		第62期	
		株主総会承認日 平成18年 6 月29日	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			209, 497
II 任意積立金取崩額		—	—
合計			209, 497
III 利益処分額			
1. 配当金		79, 942	
2. 役員賞与金		10, 000	
(取締役賞与金)		(9, 300)	
(監査役賞与金)		(700)	
3. 任意積立金			
(1)別途積立金		30, 000	119, 942
IV 次期繰越利益			89, 555

(6) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書 (平成18年 6 月29日提出) における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

会計処理方法の変更

第62期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第63期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4, 091, 224 千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号(企業会計基準委員会 平成17年11月29日))を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10, 000千円減少しております。</p>

(7) 注記事項
(貸借対照表関係)

	第62期 (平成18年3月31日)	第63期 (平成19年3月31日)
※1. このうち担保に供しているもの		
(1) 有形固定資産		
建物	87,587千円	83,241千円
土地	202,764	202,764
(2) 銀行根担保設定に対して供している投資有価証券	357,255	308,590
上記(1)及び(2)に対する債務		
短期借入金	200,000	473,000
一年内返済長期借入金	99,996	49,996
長期借入金	146,673	96,677
※2. 有形固定資産の圧縮記帳	建物の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳額3,811千円を控除しております。	—————
※3. 関係会社に係る注記		
(1) 債権		
受取手形	79,546千円	300,000千円
売掛金	487,766	387,338
未収入金	1,236	1,431
(2) 債務		
買掛金	3,727	2,485
未払費用	1,560	763
※4. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式 50,000,000株	普通株式 50,000,000株
発行済株式総数	普通株式 16,000,000株	普通株式 16,000,000株
※5. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,415株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,946株であります。
※6. うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	353,494千円	714,085千円
7. 受取手形割引高	1,776,535千円	1,448,203千円
※8. 投資不動産	有形固定資産として表示していた土地の一部について、賃貸用不動産となったため、投資その他の資産へ振り替えることとしました。 なお、当事業年度において、振り替えた資産及び金額は以下の通りであります。 土地 25,096千円	—————
※9. 期末日休日満期手形	—————	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,098千円 支払手形 77,656千円

(損益計算書関係)

	第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第63期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 関係会社に係る注記	売上高 5,446,468千円 仕入高 48,701 受取配当金 2,000 賃借料 6,483	売上高 4,408,645千円 仕入高 45,044 受取配当金 2,000 賃借料 7,189
※2. 販売費及び一般管理費の主な内容	販売費及び一般管理費合計額に対する割合は以下の通りであります。 販売費 77% 一般管理費 23% 主要な費目及び金額は次の通りであります。 支払運賃及び諸掛費 288,252千円 支払手数料 24,313 役員報酬 68,166 従業員給料手当 463,285 賞与引当金繰入 39,170 退職給付費用 14,625 役員退職慰労引当金繰入 11,404 法定福利費 70,858 旅費及び交通費 106,263 賃借料 76,416 減価償却費 25,725	販売費及び一般管理費合計額に対する割合は以下の通りであります。 販売費 76% 一般管理費 24% 主要な費目及び金額は次の通りであります。 支払運賃及び諸掛費 273,407千円 支払手数料 25,331 役員報酬 56,980 従業員給料手当 440,224 賞与引当金繰入 46,673 退職給付費用 19,121 役員退職慰労引当金繰入 10,870 法定福利費 68,760 旅費及び交通費 100,746 賃借料 69,171 減価償却費 26,985
※3. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,644千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 54,592千円
※4. 固定資産売却益の内訳	機械及び装置 213千円	—
※5. 固定資産廃棄損の内訳	建物 15,190千円 構築物 1,134 機械及び装置 2,313 車輛運搬具 31 工具器具備品 2,464 計 21,134	建物 467千円 構築物 — 機械及び装置 271 車輛運搬具 30 工具器具備品 1,117 計 1,886
※6. 固定資産除却損の内訳	機械及び装置 3千円 工具器具備品 3,993 計 3,996	構築物 2,077千円 機械及び装置 — 工具器具備品 892 計 2,969

（株主資本等変動計算書関係）

第63期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,000,000	—	—	16,000,000
合計	16,000,000	—	—	16,000,000
自己株式				
普通株式（注）	11,415	531	—	11,946
合計	11,415	531	—	11,946

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加531株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,942	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,940	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第62期 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	第63期 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）
現金及び預金勘定 217,555千円	現金及び預金勘定 470,819千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△210,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△210,000</u>
現金及び現金同等物 <u>7,555</u>	現金及び現金同等物 <u>260,819</u>

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成19年6月28日提出予定の有価証券報告書に記載しており、『証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（E D I N E T）でご覧いただくことができます。

（1株当たり情報）

第62期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		第63期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	258.82円	1株当たり純資産額	255.90円
1株当たり当期純利益金額	6.72円	1株当たり当期純利益金額	6.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第62期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	第63期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	117,458	103,618
普通株主に帰属しない金額（千円）	10,000	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(10,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	107,458	103,618
期中平均株式数（株）	15,988,956	15,988,541

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 武田信一（現 タナシン電機株式会社代表取締役社長）

退任予定取締役

取締役 田中 直

取締役 萬田武志

③ 就任及び退任予定日

平成19年6月28日